



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所

札

コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営主計室長 (氏名) 遠藤 龍二

TEL 011-280-2266

定時株主総会開催予定日 2022年3月17日

配当支払開始予定日

2022年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	39,293	2.5	669	2.7	762	3.0	492	3.1
2020年12月期	40,302	1.9	688	24.2	740	22.2	477	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	66.35		5.7	0.6	1.7
2020年12月期	64.44		5.8	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	136,449	8,804	6.5	1,186.93
2020年12月期	124,910	8,355	6.7	1,128.16

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,804百万円 2020年12月期 8,355百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	12,403	1,391	12,141	6,927
2020年12月期	3,348	1,165	1,962	8,580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期				7.00	7.00	52	10.9	0.6
2021年12月期				10.00	10.00	74	15.1	0.8
2022年12月期(予想)				7.00	7.00		11.5	

### 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	6.1	400	15.5	450	14.5	300	16.7	40.47
通期	42,500	8.2	610	8.9	700	8.1	450	8.5	60.70

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	8,679,800 株	2020年12月期	8,679,800 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,262,599 株	2020年12月期	1,274,199 株
期中平均株式数	2021年12月期	7,412,909 株	2020年12月期	7,400,070 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 役員の体制 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大の影響により厳しい状況で推移しましたが、ワクチン接種の進捗等により東京オリンピック・パラリンピック開催後は新型コロナウイルスの感染状況は急速に沈静化し、経済活動を段階的に引き上げていく動きとなりました。しかしながら更なる変異株による感染再拡大懸念から依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のなか当社は、営業部門におきましては、例年期初に実施する人事異動・組織変更を凍結し、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指しスタートしました。また、東北地方で唯一拠点の無かった秋田県への営業展開強化のため、4月1日付で秋田支店を開設いたしました。スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を図ってまいりました。子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図りましたが、実現には到りませんでした。

営業業績面では、種類別受注高はリース契約及びスペースシステムが前年を大きく上回りました。リース契約はバス以外の輸送用機械や建設関連機械が堅調に推移したこと、スペースシステムは初めて高齢者用の介護施設を取得したこと等によるもので、総受注高ベースでは前年実績を大きく上回り、「2019年度～2022年度中期経営計画」の目標額を達成いたしました。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するためシンジケートローンを組成、また2016年以来の外国債発行による資金調達を実施いたしました。

信用コストは、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による損失の拡大に備え、適切に貸倒引当金を計上いたしました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高46,017百万円（前事業年度比112.1%）、売上高は前期実行した債権の証券化により資産の一部を譲渡したためリース売上高及び割賦売上高が減少し39,293百万円（同97.5%）、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金繰入額は減少しましたが、売上高が減少したこと等により、営業利益は669百万円（同97.3%）、匿名組合投資利益が増加したため経常利益は762百万円（同103.0%）、当期純利益は492百万円（同103.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### (リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は、リース契約の増加等により42,662百万円（前事業年度比109.0%）、営業資産残高は100,033百万円（前事業年度末比108.4%）となりました。売上高は前期実行した債権の証券化により資産の一部を譲渡したためリース売上高及び割賦売上高が減少し35,524百万円（前事業年度比96.6%）、セグメント利益は新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金繰入額は減少しましたが、売上高の減少等により257百万円（同91.5%）となりました。

#### (不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は、高齢者用の介護施設の取得等により3,346百万円（前事業年度比177.4%）、営業資産残高は17,608百万円（前事業年度末比127.4%）となりました。賃貸料収入の増加により売上高は3,739百万円（前事業年度比106.5%）、セグメント利益は1,099百万円（同101.9%）となりました。

#### (その他)

当セグメントの新規受注高は10百万円（前事業年度比92.7%）、営業資産残高は81百万円（前事業年度末比100.7%）となりました。売上高はヘルスケアサポート事業のリース料収入の減少等により30百万円（前事業年度比88.4%）、セグメント利益は26百万円（同104.4%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ11,539百万円増加し、136,449百万円となりました。これは主にリース投資資産、割賦債権及び賃貸資産の増加によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ11,090百万円増加し、127,645百万円となりました。これは主に長期借入金等の有利子負債の増加によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ449百万円増加し、8,804百万円となりました。これは

主にその他利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,652百万円減少し、6,927百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が749百万円となり、賃貸資産減価償却費990百万円、預り敷金及び保証金の増加額492百万円、貸倒引当金の増加額281百万円等の増加に対し、リース債権及びリース投資資産の増加額6,258百万円、賃貸資産取得による支出4,456百万円、割賦債権の増加額2,421百万円等の減少により12,403百万円の減少(前事業年度は3,348百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入209百万円、匿名組合出資金の払戻による収入150百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出1,729百万円等の減少により1,391百万円の減少(前事業年度は1,165百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の差引増加額7,767百万円、社債の発行による収入4,922百万円、債権流動化による収入2,940百万円、短期借入金の増加額1,900百万円等の増加に対し、社債の償還による支出4,320百万円、債権流動化の返済による支出1,015百万円等の減少により12,141百万円の増加(前事業年度は1,962百万円の増加)となりました。

### (4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、新たな変異株による感染の急拡大により、すでに大半の都道府県においてまん延防止等重点措置が適用されており、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが見込まれます。世界経済においても、欧米を中心に新たな変異株が拡がりを見せており、各国で感染抑制と経済活動継続を両立するための試行錯誤が続くと思われれます。また世界的な半導体の供給不足の問題もあり、先行きが不透明な経営環境が続くと推測されます。

業績面では新型コロナウイルス感染症の影響が拡大した場合には信用コストの増加、更に金利情勢の変化による資金コストの上昇、また半導体の供給不足による輸送用機械等の納期遅れの影響が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、コロナ禍においても営業資産の増強、営業目標の完全達成を目指します。

営業部門におきましては、札幌圏での営業展開強化を図るため、旧来の札幌支店を2課制とし、札幌統括支店を新設いたします。また新商品新分野について、継続して開発研究を進めてまいります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、業務の効率化を一層図るとともに部門間の連携を推し進め、営業部門へのサポートを強化します。資金調達面では、引き続き新規取引、既取引の深耕を図るとともに、債権の流動化や社債発行などによる安定的で効率的な調達を追求してまいります。

当社は創業よりの当社の重点方針である「健全経営・堅実経営」をあらためて認識するとともに、「社員の成長なくして会社の発展なし」の精神を継承し、創業50周年を迎える2022年度の目標達成に向け尽力してまいります。また2023年度からスタートする新中期経営計画を策定いたします。併せて、昨年より取組みを開始した国際的な共通目標であるSDGs(持続可能な開発目標)計画の策定にも着手いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高42,500百万円、営業利益610百万円、経常利益700百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（I F R S）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,062,865	7,410,441
受取手形	726	369
割賦債権	20,900,047	23,290,656
リース債権	1,433,982	1,959,138
リース投資資産	68,299,569	73,349,778
営業貸付金	198,122	216,638
その他の営業貸付債権	1,895,819	1,718,363
貸貸料等未収入金	2,312,461	2,415,727
貯蔵品	28,457	12,820
前払費用	413,201	447,184
未収収益	781	1,545
短期貸付金	85,076	84,517
その他の流動資産	226,726	259,828
貸倒引当金	△518,630	△772,485
流動資産合計	104,339,202	110,394,519
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
リース資産(純額)	305,694	275,800
建物(純額)	7,068,351	10,012,734
構築物(純額)	433,303	919,211
土地	5,977,258	6,473,576
建設仮勘定	339,267	202,241
貸貸資産合計	14,123,873	17,883,562
社用資産		
建物及び構築物(純額)	7,188	16,204
器具備品(純額)	41,818	40,667
土地	6,948	0
社用資産合計	55,954	56,871
有形固定資産合計	14,179,827	17,940,433
無形固定資産		
リース資産	21,523	22,150
ソフトウェア	53,515	41,390
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	79,604	68,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464,436	3,847,709
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	9,330	9,330
従業員に対する長期貸付金	5,259	7,090
固定化営業債権	104,654	167,703
長期前払費用	484,294	494,646
繰延税金資産	1,504,390	1,629,552
差入保証金	1,483,534	1,614,743
その他の投資	215,630	226,724
貸倒引当金	△22,106	△48,756
投資その他の資産合計	6,259,421	7,958,741
固定資産合計	20,518,852	25,967,279
繰延資産		
社債発行費	52,299	87,055
繰延資産合計	52,299	87,055
資産合計	124,910,353	136,448,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,081,401	605,408
買掛金	3,854,869	3,419,452
短期借入金	2,570,000	4,470,000
1年内返済予定の長期借入金	30,600,884	32,858,325
1年内償還予定の社債	4,130,000	1,710,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	223,647	226,279
リース債務	1,001,116	1,092,165
未払金	526,906	505,585
未払費用	121,318	129,317
未払法人税等	621,117	14,736
貸貸料等前受金	458,603	480,132
預り金	105,716	148,309
前受収益	42,074	41,360
割賦未実現利益	735,123	798,467
役員賞与引当金	45,000	45,000
賞与引当金	98,623	102,634
流動負債合計	46,216,397	46,647,168
固定負債		
社債	2,770,000	5,858,600
長期借入金	57,215,316	62,615,304
債権流動化に伴う長期支払債務	667,439	2,589,883
リース債務	2,694,629	2,305,723
退職給付引当金	67,688	73,942
資産除去債務	860,244	1,017,214
長期未払金	90,340	89,850
受取保証金	5,844,356	6,336,514
その他の固定負債	129,211	110,955
固定負債合計	70,339,224	80,997,984
負債合計	116,555,620	127,645,153



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	1,974,454	2,414,435
利益剰余金合計	4,015,854	4,455,835
自己株式	△218,624	△217,155
株主資本合計	8,232,090	8,673,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,642	130,161
評価・換算差額等合計	122,642	130,161
純資産合計	8,354,732	8,803,701
負債純資産合計	124,910,353	136,448,853

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	24,665,481	24,586,198
賃貸料収入	3,509,933	3,737,545
割賦売上高	11,667,938	10,518,945
ファイナンス収益	64,821	60,287
その他の売上高	393,937	390,506
売上高合計	40,302,110	39,293,481
<b>売上原価</b>		
リース原価	22,106,184	22,142,261
賃貸原価	2,206,261	2,400,631
割賦原価	11,054,880	10,035,508
その他の売上原価	260,771	246,924
資金原価	1,296,955	1,155,371
売上原価合計	36,925,051	35,980,695
売上総利益	3,377,059	3,312,786
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	138,415	141,415
従業員給料及び賞与	869,789	890,235
賞与引当金繰入額	98,623	102,634
役員賞与引当金繰入額	45,000	45,000
福利厚生費	204,504	211,512
退職給付費用	51,393	51,425
租税公課	98,491	88,327
事務費	43,410	49,387
賃借料	171,289	170,831
減価償却費	32,730	26,988
貸倒引当金繰入額	448,809	308,628
その他	487,063	557,086
販売費及び一般管理費合計	2,689,516	2,643,468
営業利益	687,543	669,318
<b>営業外収益</b>		
受取利息	305	317
受取配当金	25,473	25,177
投資事業組合運用益	15,960	17,056
匿名組合投資利益	39,259	80,997
償却債権取立益	353	281
その他の営業外収益	639	689
営業外収益合計	81,989	124,516
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,329	29,153
支払手数料	2,128	2,166
その他の営業外費用	2,218	743
営業外費用合計	29,675	32,061
経常利益	739,857	761,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,416	-
特別利益合計	11,416	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,985	785
固定資産売却損	1,062	4,178
固定資産除却損	109	8,170
減損損失	5,651	-
特別損失合計	10,807	13,133
税引前当期純利益	740,466	748,639
法人税、住民税及び事業税	767,952	385,106
法人税等調整額	△504,355	△128,287
法人税等合計	263,597	256,819
当期純利益	476,869	491,820

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,560,441	3,601,841
当期変動額							
剰余金の配当						△62,857	△62,857
当期純利益						476,869	476,869
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	414,012	414,012
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,974,454	4,015,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△219,947	7,816,755	192,917	192,917	8,009,671
当期変動額					
剰余金の配当		△62,857		—	△62,857
当期純利益		476,869		—	476,869
自己株式の取得	△45	△45		—	△45
自己株式の処分	1,368	1,368		—	1,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△70,274	△70,274	△70,274
当期変動額合計	1,323	415,335	△70,274	△70,274	345,061
当期末残高	△218,624	8,232,090	122,642	122,642	8,354,732

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	1,974,454	4,015,854
当期変動額							
剰余金の配当						△51,839	△51,839
当期純利益						491,820	491,820
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	439,981	439,981
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	2,414,435	4,455,835

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△218,624	8,232,090	122,642	122,642	8,354,732
当期変動額					
剰余金の配当		△51,839		—	△51,839
当期純利益		491,820		—	491,820
自己株式の取得		—		—	—
自己株式の処分	1,469	1,469		—	1,469
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7,519	7,519	7,519
当期変動額合計	1,469	441,450	7,519	7,519	448,969
当期末残高	△217,155	8,673,540	130,161	130,161	8,803,701

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	740,466	748,639
賃貸資産減価償却費	894,385	989,910
賃貸資産処分損益 (△は益)	14,975	△10,089
賃貸資産除却損	-	7,114
減損損失	5,651	-
社用資産減価償却費	32,730	26,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369,337	280,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,288	4,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,173	7,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,416	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,985	785
匿名組合投資損益 (△は益)	△39,259	△80,997
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,960	△17,056
受取利息及び受取配当金	△25,778	△25,494
資金原価及び支払利息	1,322,284	1,184,523
リース債務の増減額 (△は減少)	△33,992	200,077
割賦債権の増減額 (△は増加)	678,377	△2,420,640
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△6,793,306	△6,257,538
営業貸付金の増減額 (△は増加)	152,836	158,940
前払費用の増減額 (△は増加)	△63,874	△47,606
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,640	△119,052
賃貸資産の取得による支出	△397,000	△4,456,149
賃貸資産の売却による収入	54,497	50,109
差入保証金の増減額 (△は増加)	△63,247	△131,209
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	18,883	△63,049
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△13,869	491,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,102,482	△911,410
前受金の増減額 (△は減少)	△15,269	21,529
その他	297,926	△29,711
小計	△1,809,333	△10,397,479
利息及び配当金の受取額	64,280	107,985
利息の支払額	△1,239,077	△1,143,475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△363,449	△969,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,347,580	△12,402,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,264,511	△1,728,917
投資有価証券の売却による収入	19,807	-
投資有価証券の償還による収入	43,000	208,526
匿名組合出資金の払戻による収入	61,523	149,993
投資事業組合からの分配による収入	11,419	15,616
無形固定資産の取得による支出	△12,141	△23,370
社用資産の取得による支出	△5,862	△14,250
社用資産の売却による収入	1,000	2,770
定期預金の預入による支出	△744,000	△744,000
定期預金の払戻による収入	719,000	744,000
貸付けによる支出	△4,110	△7,465
貸付金の回収による収入	9,896	6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,979	△1,390,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,900,000
長期借入れによる収入	28,738,277	41,726,502
長期借入金の返済による支出	△35,239,318	△33,959,912
債権流動化による収入	9,968,000	2,940,000
債権流動化の返済による支出	△625,666	△1,014,924
社債の発行による収入	1,583,921	4,921,590
社債の償還による支出	△2,400,000	△4,320,000
自己株式の取得による支出	△45	-
配当金の支払額	△62,857	△51,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,313	12,141,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,550,245	△1,652,423
現金及び現金同等物の期首残高	11,130,110	8,579,865
現金及び現金同等物の期末残高	8,579,865	6,927,441

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。当社は2022年度以降も一定期間にわたって新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

当社は、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済状況の変化や新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う顧客の財政状態及び経営成績の悪化により、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,756,155	3,512,293	40,268,448	33,662	40,302,110	—	40,302,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,756,155	3,512,293	40,268,448	33,662	40,302,110	—	40,302,110
セグメント利益	280,824	1,078,548	1,359,372	24,972	1,384,344	△696,801	687,543
セグメント資産	97,334,203	15,884,496	113,218,699	147,141	113,365,839	11,544,513	124,910,353
セグメント負債	90,634,302	15,390,285	106,024,587	190,186	106,214,773	10,340,848	116,555,620
その他の項目							
減価償却費	189,331	705,054	894,385	—	894,385	32,730	927,115
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	187,754	400,081	587,835	—	587,835	33,463	621,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△696,801千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,544,513千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金



等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額10,340,848千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額32,730千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,463千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,524,315	3,739,422	39,263,738	29,743	39,293,481	—	39,293,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,524,315	3,739,422	39,263,738	29,743	39,293,481	—	39,293,481
セグメント利益	256,948	1,099,281	1,356,229	26,076	1,382,304	△712,986	669,318
セグメント資産	106,405,453	19,834,738	126,240,191	146,153	126,386,344	10,062,509	136,448,853
セグメント負債	99,460,674	19,241,520	118,702,194	191,358	118,893,552	8,751,601	127,645,153
その他の項目							
減価償却費	173,488	816,422	989,910	—	989,910	26,988	1,016,898
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184,240	4,603,332	4,787,573	—	4,787,573	23,785	4,811,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△712,986千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,062,509千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額8,751,601千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額26,988千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,785千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	24,665,481	11,667,938	3,509,933	64,821	393,937	40,302,110

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	24,586,198	10,518,945	3,737,545	60,287	390,506	39,293,481

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	—	—	—	5,651	5,651

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,128.16円	1,186.93円
1株当たり当期純利益金額	64.44円	66.35円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度974,300株、当事業年度962,700株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度979,838株、当事業年度966,992株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,354,732	8,803,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,354,732	8,803,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,405,601	7,417,201

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	476,869	491,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,869	491,820
普通株式の期中平均株式数(株)	7,400,070	7,412,909

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動 (2022年3月17日付予定)

1. 代表取締役会長 関 寛 (現 当社代表取締役社長)
2. 代表取締役社長 関 崇博 (現 当社専務取締役管理本部長)

###### ②その他の役員の変動 (2022年3月17日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 藤松 範光 (現 当社執行役員東京支社長)

###### 2. 退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 和泉 晶裕 (現 北海道建設業信用保証株式会社理事、北保証サービス株式会社取締役社長)

##### (2) 役員の変制

(2022年3月17日予定)

代表取締役会長	関 寛
代表取締役社長	関 崇博
常務取締役	西中 秀之
取締役	石井 晃司
取締役	遠藤 龍二
取締役	藤松 範光
取締役 (社外)	中田 美知子
常勤監査役	池原 和男
常勤監査役	高橋 正幸
監査役 (社外)	村木 靖雄
監査役 (社外)	長野 実